

令和4年度(2022年度)

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)

分担研究報告書

拠点病院集中型のHIV診療から、地域分散型のHIV患者の医療・介護体制の構築

地域看護に関する研究

研究分担者	鈴木明子	城西国際大学看護学部看護学科	教授
研究協力者	石田 ゆかり	城西国際大学看護学部看護学科	助教
	佐藤 愛	城西国際大学看護学部看護学科	助教
	松尾 尚美	城西国際大学看護学部看護学科	助教
	神明 朱美	城西国際大学看護学部看護学科	助教
	丸山 あかね	城西国際大学看護学部看護学科	助教

研究要旨

国内外における文献からHIV患者の長期療養に関する現状や課題を明らかにし、効果的な支援の方略について引き続き検討を行った。とくに訪問看護における服薬支援は、療養の継続に大きく寄与すると考えられた。地域の施設が抱えるHIVへの偏見やスティグマを払拭するために実施した意見交換会は、国内外の文献も踏まえ、これまでの意見交換会参加者がHIV患者の受入れをより前向きに取り組めるように、受け入れ経験のある施設が講演を行うプログラムを追加した。また、コロナ禍における千葉県内保健所のエイズ対策事業の現状は、COVID-19の影響により中止または大幅に減少されたことが明らかとなった。したがって、地域の施設でHIV患者を受け入れることがHIV患者の医療・介護体制を構築するための第一歩であり、施設に対して教育啓発活動を行うことは大きな意義があると示唆されるが、どのような機関が担えば全国的に展開することが可能か、今後の検討課題であることが明らかとなった。

A. 研究目的

国内外におけるHIV患者の長期療養に関する現状や課題を参考にして、地域においてHIV患者の医療・介護体制の構築が可能となるよう効果的な支援の方略を得ることが、本研究の目的である。

B. 研究方法

1. 長期療養に関する文献検討

和文は、Keywordsを「HIV」and「長期療養」、データベースは医中誌WEB(Ver.5)として、検索条件は2000年以降の原著論文で行った。英文は、Keywordsを“HIV AIDS”and“Long-term Care”とし、データベースはPubMedを用い、検索条件は2017~2022年の5年間とした。

2. 在宅で生活するHIV患者への服薬支援に関する

る文献検討

和文は、Keywordsを「HIV/AIDS」「訪問看護」「服薬」「服薬支援」、データベースは医中誌WebとCiNii Articleを用いた。英文は、keywordsを「HIV」「AIDS」「Visiting Nurse」「Homecare」「Nursing」「Medication management」「Community」とし、データベースはCINAHLを用いた。

3. 意見交換会の開催

第1回は、施設関係者を対象にこれまでと同様に、知識不足を補う教育と当事者の声を学ぶ内容をオンラインで開催した。第2回は、これまでの意見交換会参加者を対象に対面で行い、HIV患者の受け入れ経験のある施設責任者と現場担当者が講演する、新しいプログラムで開催した。

4. コロナ禍における千葉県内保健所のエイズ対策事業の現状

千葉県内保健所の事業年報とエイズ予防情報ネット：API-Net から、保健所におけるエイズ予防啓発活動の状況を調査した。

C. 研究結果

1. 長期療養に関する文献検討

和文で 11 編、英文で 1,097 編が検索用語に合致した。

和文の「HIV 陽性者の長期療養における現状と課題」が記載された編によると、転院先が見つからない、在宅の支援体制が整わないという現状と、エイズ拠点病院と長期療養型病院と顔の見える関係・ネットワーク構築、コーディネータやリーダーシップの存在、受け入れの意思、許容的な文化・風土、HIV/AIDS に関する教育が課題であった。

英文のうち、システマティックレビューは 17 編であり、そのうち支援者（医療従事者や学生）のスティグマを軽減する教育が実施されていた 2 編では、参加者同士の学び合いや当事者の声にはスティグマを軽減する効果があり、HIV/AIDS に関する歴史、文化、法律についての講義が不十分であるとスティグマを軽減する効果がなかった。

2. 在宅で生活する HIV 患者への服薬支援に関する文献検討

文献検索の結果、和文では 138 編、英文では 39 編が検索用語に合致した。

我が国における HIV 患者への地域における支援として、老老介護や HIV 療養者本人が認知症を発症した事例や看取り、精神疾患を有する HIV 患者への服薬支援などの報告があった。

英文では、外来受診を続ける HIV 患者の服薬状況を含むヘルスリテラシーに関する研究や、若い世代の HIV 患者とともに治療やリスク回避に関するプログラムを開発する研究などがあった。

3. 意見交換会の開催

2022 年度第 1 回意見交換会は、オンライン配信で 9 月 25 日に開催した。拠点病院の医師、看護師、ソーシャルワーカーがそれぞれの視点から HIV に関する最近の動向や現状についての講演を、さらに当事者を支援する立場からみてきたことについて、薬害 HIV 支援団体に講師を依頼した。案内文は、千葉県内の訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、中核地域

生活支援センター、保健所、拠点病院の 1,056 施設に郵送した。申込は 20 施設（1.89%）20 人であり、当日参加者は 9 施設（0.85%）12 人であった。

2022 年度第 2 回意見交換会は、対面形式で 2023 年 2 月 12 日に開催した。福祉施設における感染管理と生活の実際をテーマに、HIV 患者を受け入れた施設に講演を依頼した。案内文は、過去 6 回開催した意見交換会の申込者が所属している 105 施設に郵送した。申込は 14 施設（13.33%）17 人、当日参加者は 12 施設（11.43%）14 人であった。

4. コロナ禍における千葉県内保健所のエイズ対策事業の現状

千葉県保健所の 2020（令和 2）年度版事業年報によると、中学校・高等学校等への講演、世界エイズデーのイベント等におけるエイズ予防啓発活動は、千葉県内全ての保健所において、COVID19 の影響により中止または大幅に減少された。

千葉県内全ての保健所等における HIV 抗体検査件数も同様に、2019 年に 4,281 件であったのが、2021 年には 368 件（8.60%）と大幅に減少した。

D. 考察

文献で報告された、「HIV 患者が長期に渡り積み重ねてきた、疾患や健康に関する意識や価値観などをよく理解し、起こりうる健康状態の変化を捉え支援することが看護には不可欠である」という点は、HIV に特有のことではなく、看護全般に言えることである。訪問看護師が HIV について教育を受け正しい知識を持つことは、服薬支援を含めた HIV 患者の地域における療養の継続に大きく寄与すると考えるため、教育の機会を作ることは重要であるとする。海外では、若い世代の HIV 患者への健康に関する教育や調査が行われており、長期的な視点で HIV の治療の継続や服薬管理支援の構築が重要であると報告されているが、COVID-19 の影響で保健所のエイズ対策事業は中止または大幅な減少が続いており、この部分を補完するための方策が急務である。

意見交換会は、HIV をよく知ることに重点をおいた初回と、過去の参加者を対象にした 2 回に分けて開催した。また 2 回目は対面で開催したため、参加者同士による交流の機会が作られ、拠点病院を含めた体制作りや参加者同士が学び合う場として活用でき、地域の施設による HIV 患者の受入れに向けて一歩進めることが出来たと考える。このような意見交換会は、今後は保健所のような公的

機関が担うことを視野にいれていたが、COVID-19の影響でそれも難しいことが推察された。

E. 結論

地域の施設でHIV患者を受け入れることがHIV患者の医療・介護体制を構築するための第一歩であり、施設に対して教育啓発活動を行うことは大きな意義があると示唆されるが、どのような機関が担えば全国的に展開することが可能か、今後の検討課題である。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

口頭発表

1) 松尾尚美、他：日本エイズ学会誌、2022；

24(4):449

2) 佐藤愛、他：日本エイズ学会誌、2022；

24(4):446

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし